

働き方改革の推進

女性政策要望 2回目の提出

11月29日

女性活躍が叫ばれて久しいですが、年末に発表された、世界経済フォーラム(WEF)による「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」2019年版で、日本の順位は過去最低の121位(※9)でした。本質的な取り組みが未だなされていない証拠です。都民ファーストの会東京都議団の3割を占める女性議員で構成されている「女性活躍推進本部」は、2019年1月10日に続き、11月29日に2回目となる女性政策要望を知事に提出しました(※10)。

なかでも、私が注力しているのは女性の経済的自立です。シングルマザーや高齢単身女性の貧困、配偶者等からのDV被害、児童虐待などの問題解決につながると考えています。

既に都は、様々な女性活躍推進策を実施(※11)していますが、その枠は合計でも400社。一方、都内の中小企業数は45万社です。そこで私は、都内中小企業の4割(約18万社)が利用する都の「制度融資」(※12)に着目、女性をはじめ多様な方が働きやすい環境を整備した企業に対して利率を優遇する(※13)ことを要望しました。

SDGs(持続可能な開発目標)や、ESG投資(環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資)でも、事業を通じて社会課題解決に取り組む企業が評価されます。今回の要望は、この流れとも整合します。



●女性要望の提出

地域コミュニティの活性化

毎月1日は「1stの日」都政に興味のある方は、是非お立ち寄りください!

毎月1日の17:00~19:00は、都政相談会を開催しています。

相談会の冒頭は、議会の最新情報をご報告し、後半はフリーディスカッションをします。11月・12月は、「東京2020大会のマラソン・競歩競技の札幌開催」「埋め立てゴミ削減」「災害時の住居確保」「社会と自分との関係を考える教育」「プログラミング教育」「発達障害のグレーゾーン」について議論をしました。

皆様からのご意見が気づきとなり、また、議論をすることで理解も深まります。皆様の声を都政に届ける役目を果たすために、継続して活動してまいります。



●1stの日の様子

●開催時間等詳細は、お電話またはメールにて、福島までご確認ください。(最下部に記載)

毎週水、木の朝6:30~8:30は、区内の駅で街頭活動をしています。

ご意見をお寄せください。

発行元/お問合せ 都民ファーストの会東京都議団 東京都議会議員 **福島りえこ**

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階  
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721

E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com



9月18日~12月5日 公営企業会計決算特別委員会

以下2局の質疑を担当し、平成30年決算に付する意見として、以下を議決しました。議会の意見として文書化することで確実に前進へつなげます。



●公決での質疑の様子

■都市再開発事業会計

泉岳寺駅地区市街地再開発事業の再開発ビルにおいて、バリアフリーに配慮すること。

福祉移動事業者様から都内の新規開発事業において対策が不十分であると伺っていました。

■下水道事業会計

気象激化に伴い、グリーンインフラの観点から「東京都豪雨対策基本方針(改定)」(※14)を都市整備局と連携して見直すこと。



※14 豪雨対策

「第5回都政報告会」で世田谷区長と専門家から、浸水対策として「グリーンインフラ」の有効性を学びました。

補足



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員 世田谷区選出

福島りえこ

都政レポート リエコラボ 通信 12 2020年2月発行

リエコラボとは、私の名前とエコ(環境保全) コラボ(共創) ラボ(研究室)をかけた造語で、探求心と新しい視点を持ち、都政について一緒に考え、議論し、創り上げる会でありたい、という想いを込めています。

福島りえこが、テクノロジーの知見を活かしつつ取り組みたい政策領域は、「働き方改革の推進」「次世代教育の実現」「地域コミュニティの活性化」です。

令和元年第4回都議会定例会(12/3~12/18)

働き方改革の推進

1 補正予算144億円、債務負担行為は69億円(※1) テクノロジーの活用

全会一致で可決 国の支援対象外となる家屋の一部損壊などの被害支援などの「台風被害への対応」に80億円、「災害時における電源等の確保」に54億円の予算を組みました。後者は、かねてより要望の高い「蓄電池システム」や「ピーク・トゥ・ホームシステム」(電気自動車に搭載した蓄電池に貯めた電力を住まいの系統電力に戻して使えるシステム)、「家庭用燃料電池」など、家庭における蓄電池等の新規設置が対象です(※2)。また、要望が高かった「地域の防犯カメラの設置支援」(2億円)も予算化しました(※3)。いずれも令和2年3月31日までに申請する必要があります。



※2 蓄電池



※3 防犯カメラ

補正予算144億円のうちわけ		
1 防災対策の推進	134億円	8億円
台風被害に対する迅速な対応	80億円	8億円
災害時における電源等の確保	54億円	-
災害時におけるローンの活用	0.1億円	0.3億円
2 東京2020大会成功に向けた追加対策等	8億円	61億円
円滑な大会運営に資する取組	-	42億円
大会期間中の交通混雑緩和に資する取組	8億円	12億円
○交通需要マネジメント業務委託	-	6億円
○物流効率化に向けた交通需要マネジメント事業	4億円	-
中小企業における危機管理対策促進事業	0.2億円	-
都庁発注工事の調整に関する取組	3億円	6億円
東京2020大会を契機としたショーケーシング	0.3億円	7億円
ICTショーケーシング(東京都メディアセンター)	0.3億円	-
○5Gショーケーシング(代々木公園)	-	7億円
3 その他課題に対する取組	2億円	-
地域の防犯カメラ設置支援	2億円	-
その他(病院会計)	-	期間の延長
合計	144億円	69億円

付託された文教委員会で、会派を代表して私が質疑しました!(※4)

「交通需要マネジメント業務委託」「物流効率化に向けた交通需要マネジメント」

メディア、SNS、Webによる告知に加え、スマートフォンやカーナビなどを通じたリアルタイム情報提供に取り組むことで、都からの情報提供の基盤整備をレガシーに!

5Gショーケーシング

都内事業展開に先立ち、積極的な取り組みとノウハウの蓄積を!



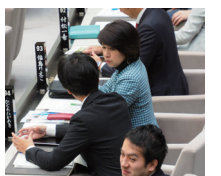
※4 文教質疑

2 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」(※5)

賛成多数で可決 ソーシャルファームとは、従来の枠組みでは就労が困難な事情に寄り添うとともに、できることに着目し、経済的自立を実現する新たなビジネス形態です。具体的には、短時間でも働ける/勤務時間帯を変更できる/得意な仕事を切り出す、などが有効です。かねてより我が会派は、待機児童対策や多様な人の社会参画を目指し、本条例についても創設にむけて視察や調査、知事への要望書提出などに取り組んできました。より多くの方が経済的に自立できることに加え、違いを認め、相手の立場を考え共感する経験を通じて誰もが成長できる社会を目指します。

3 都立病院の独立法人化

賛成多数で可決 都立病院には、救急医療・周産期医療・小児医療など、一般医療機関だけでは対応が困難な行政的医療の提供という役割があります。独立法人化は、既に国や他県で先行・成功事例も報告されており、従来の役目はそのままに、より機動的で効率の良い経営を目指すものです。



●第4回定例会の様子

# 事務事業質疑

10月31日、11月5日、11月27日



●福島りえこの質疑の様子

通常の議会は、各局から出された議案について質疑をしますが、事務事業質疑では、全ての事業に対して質問ができます。私が所属している文教委員会の担当は「教育庁」「生活文化局」そして「オリンピック・パラリンピック準備局」の3局。会派の文教部会長としてメンバー6名で網羅的に

質疑ができるよう、分担して取り組みました。今回、私の質疑(※6)の一部を紹介します。



※6 事務事業質疑

## 教育庁 プログラミング教育について

**質問の背景** 総合電機メーカーで22年間研究職として勤務した経験から、価値を生む領域がモノづくり(HW領域)から、サービスやシステム(SW領域)に移行しつつあることを実感。英国、仏国、韓国などで、義務教育にプログラミング教育が導入されるなか、日本でも2020年以降、小学校から順次プログラミング教育、情報教育が必修化・強化される。しかしながら、特に小学校には専門の先生がいない、都が推進校を設けて開発した教材(※7)にはコンピュータを用いる必然性が乏しいものがあるなど、課題がある。



※7 ICT教材

**福島の質問** 教材開発等でコンピュータサイエンスを学んだ人材の意見を聞くべき。

**都の回答** 聞いている。

### 福島の要望

情報処理学会のメンバーから、「教材開発にもっと関わりたい」という声が届いている。子ども達の将来のために、**専門家の声を今以上に聞き、真摯に学ぶことを要望。**



**福島の質問** (私の質疑を通じて決定した、プログラミング教育で先行する)小金井市立前原小学校、福井県鯖江市の視察から得られた知見は?

**都の回答** 地域の実態に即して、企業等と連携している効果的な事例を知った。

### 福島の要望

都が開発した教材が、アンラグド(電源につながらない)教材や、ビジュアル言語(機能をもつブロックを並べる)止まりであるのに対し、上記2校ではコーディング(タイピング)にも取り組んでいる。「先生ができる教育」ではなく、「次世代を生き抜く生徒のための教育」実現のため、**東京に集積するIT企業やIT人材の連携強化を改めて要望。**

## 教育庁 ICT環境整備について

**質問の背景** 国が2024年までの1人1台環境整備の予算化を明言したこともあり、基礎自治体で一層ICT環境整備が進むことが見込まれる。その一方、基礎自治体の教育委員会の知識不足が原因で、授業に適さないICT機器が導入される事案が発生。



**福島の質問** 区市町村がICT環境を整備するに当たり、クラウド化などの先々の展開を見据えられるよう早急な対応をするべき。

**都の回答** 今年度から2年計画で実施する「ICT活用モデル検証事業」の結果を待たず、総務省や文部科学省のクラウド技術を活用した先行事例について、都教育委員会のホームページや区市町村教育委員会への情報伝達などを利用して周知する(事業の結果を待つと2年後になるところを、来年度から情報提供をするという前向き答弁)。

## 生活文化局 英語必修化について

**質問の背景** 新学習指導要領に基づき、2020年から小学校で英語が必修化される。



**福島の質問** (公立小学校同様に)私立小学校にも支援を。

**都の回答** 私立小学校の英語教育充実への適切な対応を検討(前向き答弁)。

## 生活文化局 都庁総合HPのアクセス解析の導入について

**質問の背景** ホームページ(HP)での情報公開は、分かりやすく、アクセスしやすくなければ意味がない。



**福島の質問** (以前より都庁総合HPのアクセス解析の導入を要望しているが)その後の進捗は?

**都の回答** 都庁総合HP約3万ページのアクセス件数を把握。検索ワードによる利用者の関心分野等の確認、各ページへの流入経路やサイト内での動きなど、さらに詳細な分析のため、グーグルアナリティクスなどの解析ツールの導入を検討。

### 福島の要望

情報戦略政策推進本部と連携した、**HPアクセス分析の取り組みの他局への展開を要望。**

## オリンピック・パラリンピック準備局 東京2020大会について

**福島の質問** ボランティア運営サイトのボランティア文化醸成にむけた今後の活用は?

**都の回答** サイト構築のノウハウを伝えられるようにする。

**福島の質問** 東京2020大会開催時の外国人を含めた避難誘導策は?

**都の回答** 観戦者の一時避難場所を設定



## 「未来の東京」戦略ビジョン発表 12月27日

2019年8月22日に骨子が示され、10月31日まで都民の意見を募集、会派としても12月6日に要望を届けるなどしてきました。以下の一覧は資料(※8)より抜粋した20の戦略です。私が質疑をしてきた箇所については方針も記載、下線を引きました。

※8 戦略ビジョン



●「未来の東京」戦略ビジョンの表紙

## 2030年に向けた20の戦略

### 戦略1 子供の笑顔のための戦略



### 戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

- 学び方・教え方を転換し、新たな教育モデルをつくる
- 世界を視野に、新しい時代を切り拓く人材育成を強力に進める
- 一人ひとりに寄り添い、きめ細かく子供をサポートする

### 戦略3 女性の活躍推進戦略



- 女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを徹底する
- 女性活躍に向け、社会のマインドチェンジを強力に進める
- 家事・育児に積極的な若い世代を育て、社会を変えていく

### 戦略4 長寿(Chōju)社会実現戦略

### 戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

- 柔軟で質の高い、新時代の「働き方」を社会に浸透させる
- 人に寄り添い、人生を通じたキャリア形成を応援する
- 「ソーシャルファーム」の東京モデルを確立する

### 戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

### 戦略7 「住まい」と「地域」を大切に作る戦略



- 人や地域に焦点を当てた、新たな住宅戦略を展開する
- 人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出する
- 新たな交流を生み出し、コミュニティを元気にする

### 戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

- 台風・豪雨へのハード・ソフトの備えを更に高める
- 無電柱化を推進し、災害に強く早期復旧できる強靱な都市にする
- 首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちづくりを更に進める
- 「自らの命は自ら守る」意識が浸透した地域社会をつくる
- 先端技術を駆使して、暮らしの安全を守る
- まち・いのちを守るため、組織の力と地域の力をともに高める
- 誰もが質の高い医療を受けられる環境を整える

### 戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

### 戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

- 「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する
- データ共有と活用の仕組みをつくり、行政サービスの質を向上させる
- 都庁のデジタルトランスフォーメーションを強力に進める



### 戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

### 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

### 戦略13 水と緑溢れる東京戦略

### 戦略14 ゼロエミッション東京戦略

- 住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進する
- ZEVが行き交うまちを実現する
- 持続可能な循環型社会への転換を進める
- 気候変動の影響軽減に向け、あらゆる適応策を展開する

### 戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

### 戦略16 スポーツフィールド東京戦略

### 戦略17 多摩・島しょ振興戦略

### 戦略18 オールジャパン連携戦略

### 戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

### 戦略20 新たな都政改革戦略

- 都庁自身が、政策イノベーション集団に変貌を遂げる



●福島りえこの質疑の様子



都民ファーストの会東京都議団が推進してきた「多様性と包摂性」を重視した内容になっています。

現場を確かめ、専門家の意見を聞き、可能なかぎり定量的な検討を経て質疑をしています。行政側の想定内の質問だと前向きな答弁が得られますが、前向きな答弁でなくても、要望として伝え、粘り強く対応を求めています。